

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和3年度 第2回相模原市経営評価委員会		
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240 (直通)		
開催日時		令和4年2月2日(水) 14時45分～16時30分		
開催場所		相模原市役所 職員会館4階 会議室1		
出席者	委員	10人(別紙のとおり)		
	市	4人(政策課長、財政課長、同担当課長、同総括副主幹)		
	事務局	4人(経営監理課長、同総括副主幹、同主査、同主任)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会  2 議事 (1) 委員・事務局紹介 (2) 委員長及び副委員長の選任について (3) 「相模原市行財政構造改革プラン」について (4) 「相模原市行財政構造改革プラン」に係る市民説明会の結果概要について  3 閉会		

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

### 1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。

### 2 議事

#### (1) 委員・事務局紹介

名簿順に各委員による自己紹介の後、事務局の出席者の紹介を行った。

#### (2) 委員長・副委員長選任

相模原市経営評価委員会規則第3条第2項の規定に基づき、委員の互選により、川崎委員が委員長に、朝日委員が副委員長に選任された。

#### (3) 「相模原市行財政構造改革プラン」について

- ・ 秋山財政課長より、行財政構造改革プランの概要について、資料1に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は事業所管局及び事務局の発言)

○ 本委員会としては、行財政構造改革プランが計画通り進んでいるかどうかを確認していくという認識で良いか。(川崎委員長)

● そのとおりである。(高林経営監理課長)

○ 財政調整基金について、令和2年度は増加したようだが、現状はいかがか。(北島委員)

● 令和元年度時点で68億円と、ピーク時の平成25年度の133億円と比べ半減した財政調整基金の残高であるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策へ万全を期すために、全庁的に業務の縮小を行ったことから歳出が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う税収の落ち込みが想定より少なかったことから、剰余金が増え、令和2年度の決算では109億円まで回復している。(秋山財政課長)

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により業務を縮小したとのことだが、具体的にはどのような対応をしたのか。(北島委員)

● 業務継続計画(BCP)に基づいて、普段行っている業務を必要最低限に留め、いつでも新型コロナウイルス感染症対策に職員が対応できるよう体制を構築しているものである。例えば、経営監理課では職員による事務改善の表彰に関する業務や公共施設カルテの作成などの業務を縮小したが、全庁的にこのような対応を行っている。(高林経営監理課長)

- 令和3年度予算を組むに当たり、マイナス19%というシーリングがされたと聞いているが、実際には業務の縮小などの要因により余剰額があったということを加味しているのか。(北島委員)
- 元々、令和2年度の予算については、新型コロナウイルス感染症が流行し始めた段階であり、この時はまだコロナの影響を加味しない中での予算編成を行っていた。結果的には、令和2年度から全庁的に業務の縮小を図り、新型コロナウイルス感染症がなければ本来は行うべきはずであった事業を軒並み中止したことから、決算時において剰余金が発生したものである。令和3年度予算については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、税収が大幅に落ち込むことを前提にシーリングしたものである。(秋山財政課長)
- 業務縮小というのは一時的な措置なのか。(川崎委員長)
- そのとおりである。(高林経営監理課長)
- 816億円の歳出超過が見込まれているとのことだが、第2期までにそれを0円にすることが、行財政構造改革プランの考え方になるのか。(藤ノ木委員)
- 第2期の終了までには歳出超過をなくしていきたいと考えている。そうしないと扶助費の増加などの行政需要に対応できなくなるものと考えている。(秋山財政課長)
- 行財政構造改革プランについて、新型コロナウイルス感染症の影響が当初の想定よりも長引いていることから、見直しを行うことは考えているか。(藤ノ木委員)
- 本プラン自体は、令和3年4月に策定されたものであり、策定途中に新型コロナウイルス感染症が発生している。本来であれば第2期の令和9年度末までに歳出超過額816億円を0円にするものと考えていたものであるが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会構造の大きな変化が想定されてきたことから、一気に全体を作りあげるのではなく、まず第1期に出来ることから始め、その後、第2期が始まる令和6年度までにコロナの影響を受けた社会情勢を注視しながら進めるようなプランになっている。(布川財政課担当課長)
- これからの時代は、柔軟に対応できるような内容になっていないと難しいのではないか。(藤ノ木委員)
- 過去にも経営改革に係るプランの進行管理を行っていると思うが、どのような形であったか。また、基準財政モデルを参照しながら抑えていくという話があったが、それと具体的な施策のやるやらないというのをどう組み合わせる進捗状況の確認を行っているのか。(田中委員)
- これまで本委員会においては、都市経営指針の進行管理をしていただいていたが、その際には指針に対する実行計画を策定しており、個別の取組項目ごとに進行管理シートを作成し、評価を行っていた。本プランにおいても、それに倣った形で進行管理を行っていききたいと考えており、今後そういった進行管理シート等を示していきたい。(高林経営監理課長)

- 本市としては、全ての事業計画を進められるだけの財政状況にないことから、まず、事業について現状分析を行い、計画期間中に事業を推進するもの、検討・調査を実施しないもの等に整理することが第1期中の取組である。また、基準財政モデルの話における事業の選択と集中については、第2期の取組に関することであり、市の総合計画に基づく様々な事業に着手し、取組を進めて行く中で、あれもこれも進めるとするのは難しいことから、今後、本市が特に重点的に力を入れる分野や本市の個性を生かす取組の検討の際には、基準財政モデルを使った目的別経費ごとの活用可能額というものを示していきたいと考えている。(秋山財政課長)
- 市では様々な公共施設があり、その多くで指定管理者制度を導入している。地域では公民館をよく利用するが、公民館は直営であるが故、制約が多いように感じるため、公民館においても指定管理者制度を導入すれば市民サービスが向上するのではないかと。公民館では物が売れないとか、昼休みに受付を停止するとかの現状があるが、指定管理者制度導入施設ではそういったことは起こらない。なぜ公民館では指定管理者制度を導入しないのか。(竹田委員)
- 本市では約150施設において指定管理者制度を導入している。本制度の目的は、市民サービスの向上であるが、制度導入から15年が経過し、課題も出てきていることから、全庁的に制度運用の見直しを進めているところである。公民館については、生涯学習施設ということで、施設の特性という事情もあるが、御意見については、所管課とも情報共有をしていきたい。(高林経営監理課長)
- そういった民活にかかる部分は組織的な課題も多いことから、市民目線での御意見をいただき、経営監理課の後押しをしていただきたい。(川崎委員長)
- 資料1-2の5ページと53ページの地方交付税の金額が異なるのはなぜか。こんなに数字が変わるものなのか。(藤ノ木委員)
- 5ページの長期財政収支は、令和2年10月時点であり、国が地方財政計画において、交付税の総額を示す前の数字となっている。一方、53ページの長期財政収支は、それを踏まえて令和3年度の当初予算編成時における数字となっている。地方交付税については、国税で賄っており、その税収が減ればその分総額が減るものであり、国も財政が厳しい中で、税収の見込みで交付税の算定を行っているものである。(秋山財政課長)
- 5ページでは市税が1,187億円となっていたものが、53ページでは、1,224億円と増額されており、税収が増えた分、地方交付税が減収となっている面もあり、トータルで歳入を見ていただきたい。(布川財政課担当課長)
- トータルのところで、税収が増えて交付税が減ったと理解している。税収を増やすことで、交付税は減るが、その減り方は変わってくる。いずれにしても、税収を増やすという部分が相模原市の目指すところだと認識している。(川崎委員長)

- 資料1-1の7ページの(3)にICTの活用による経費の削減の部分には、具体的な数字が無いが、ICTの活用という点では、新型コロナウイルス感染症の影響という大きな環境の変化があった中で、目的が変わってくる面があると思われるが、それはどのような扱いになっているのか。例えば、何らかの試算なり、コストの削減や利便性の向上といったところで検討がされているのか。(朝日副委員長)
- また、1番最後の本委員会のミッションとして評価の仕方の質問が先ほどあったが、今回の基準はどのようなものか。行財政構造改革全体のスキームとしては、有効性というものはあるが、市民説明会の結果を見ても、行財政構造改革の性質上、減らすというところが出ているので、その便益的なところはどうなるのかという心配が多いという印象。進捗管理をする時に何が進んだのかというのが評価を行うポイントとなるが、歳出歳入はもちろんのこと、それを通じて暮らしやすくなるとか、安全安心とか、そういった部分も評価の基準になるのか。ICTに絡めると、基準の財政需要ベースで必要なものはやっていくということであっても、その需要自体はデジタル化でかなり低いコストで実現できるとなると、必ずしも需要どおりに割り当てていくというものでもないと考えられる。大きな意味での費用対効果などの評価の基準をしっかりと意識する必要があるのでは。(朝日副委員長)
- 評価の基準については、市民説明会においても歳出削減という部分がクローズアップされて心配だという意見もあったが、目指すところは削減することだけではなく、その先の市政においてどのように施策を進めていくかということも目標の一つとして考えている。そういった視点も評価の軸として進行管理できるように考えていきたい。そういったアドバイスをいただきながら進行管理するための評価シートという形のものを作成していきたい。(高林経営監理課長)
- 資料1-2の14ページに目的別経費ごとの活用可能額の設定のイメージを示している。現状、どのような需要にどのくらいの経費がかかるのかを再度整理する必要があるということで、基本的な事業経費については基準財政需要額分の中から確保するということである。また、今後、重点的に取り組んでいかななくてはならないという部分については、留保財源分の中から重点分野に配分していきたい。つまり、DXの推進により経費が落ちれば、その部分は必要な重点分野に使えるということであるので、目指す方向性をしっかり持って取り組んでいきたい。ICTの活用による経費の削減については、資料1-2の32ページにおいて、ICT技術の活用については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しても必要であるということで、その導入が目的ではなく、施策の推進や課題解決の手法として活用していこうということで、庁内にあるDX推進課という部署で取組を進めているところである。(秋山財政課長)
- 市民説明会に参加した人の感想としては、早く本市から引っ越したいというよ

うな話も聞いているが、改革をやらなくてはならないものはやらなければならないと理解している。自治会は、市から補助金などをもらって、各種事業を行っているが、従前から区役所の機能強化を要望している。区に予算を配当し、区の裁量で様々な事業が効果的にできるようにしてもらいたい。(竹田委員)

(4)「相模原市行財政構造改革プラン」に係る市民説明会の結果概要について

- ・ 秋山財政課長より、行財政構造改革プランに係る市民説明会の結果概要について、資料2に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は事業所管局及び事務局の発言)

- 冒頭説明があつたが、相模原市は経常収支比率が高く、柔軟性がないことから事業をあれもこれもというわけにはいかないという現状である。そのような中、基準財政モデルにおいて、国が定めている市町村で最低限これをやりなさいという経費をベースに考えましょうということ。現状は、その分にかなり上乗せしている部分があるため、この上乗せ部分のところにメリハリをつけようというのが相模原市の戦略である。そのメリハリをどのようにするか、また、基準財政モデルよりもうまく経費を節減して、財源を捻出するということを本委員会で評価、提案していきたい。相模原市がお先真つ暗とならないようにポジティブに、たとえば開発系の事業については、その後上がる税収で事業費を賄えるような研究なども含め、今あるサービスを見直し、民間を活用するというのも有効な手段になるので、皆様から色々な御指摘をいただきたい。(川崎委員長)
- 市の広報の仕方について成功していると思うか。たとえば、説明会の時間設定についても、平日の18時からということで、仕事のある人や主婦は行けない時間であり、市民からもっと意見を聞こうというスタンスが足りないのでは。金額的な成果も当然評価の対象となるが、市民が改革をやってよかったなと思わないと意味がないものとする。市民が納得できればそれで大成功であると感じる。もっとやり方を考えた方がいいのでは。(北島委員)
- 改革の成果をどういった形で御理解いただくかというのは重要であると考えている。御意見をいただきながら検討していきたい。(秋山財政課長)
- 評価のポイントは難しいと感じている。内容を見ると、施設を複合化して利便性が低下しないという事業が結構あるが、他市の状況と比べた情報などが評価シートに記載されていると客観的に議論しやすいのでは。(田中委員)
- 進行管理については、御意見を参考に議論を進めていきたい。(高林経営監理課長)
- イメージとしては、各事業について、基準財政需要的な部分で計算していくということか。(川崎委員長)
- 元々歳入と歳出のギャップがあり、それを埋めていかななくてはならないのだが、それに当たって、今あるものを削って行くという考え方と、ゼロベースで必要な

ものを積み上げていくという考え方がある。一般的な行革の考え方は前者になるが、やはり限界があるということで、第2期に向けた考え方としては後者になる。本市としては、他市と比較して、何が多く何が足りないのかなど、標準値を求めながら取り組んでいきたい。今回評価していただくのは、目標値に対して、どのくらい進捗しているのかということが中心となるものと考えている。(布川財政課担当課長)

- 個々の事業に関して評価となると、歳出削減を中心に事業の進捗を確認するということか。(川崎委員長)
- 最初はそう考えている。(秋山財政課長)
- これまでの話からすると、令和9年度に赤字がゼロベースになるということで、本市が本当によくなるかどうかは令和9年度以降を見てくださいというように聞こえる。そうではなく、令和9年度にはバラ色の未来が描けるという結果が出るような動きはできないか。(藤ノ木委員)
- 歳出超過をゼロにする目標が令和9年度になるが、令和6年度の頭には委員の言葉を借りると、バラ色の未来に向けた取組がスタートするイメージである。本来であれば令和3年度からスタートさせたかったが、新型コロナウイルス感染症の影響による社会構造の変化を見極めた上で、令和6年度にどの事業に集中させるのかという議論を進めているところであり、令和6年度には将来に向けた取り組みをスタートするイメージで考えている。(布川財政課担当課長)
- 歳出は減る方向に向かっている、税収は増える方向に向かっているなど方向の議論はできると思われる。行政の都合上、年度単位になってしまうことは御理解いただきたい。(川崎委員長)
- その後のことを考えて、減らしたことは評価になるという面は当然出てくるが、フェーズ的には扶助費を減らしていかなくてはならないところが逆に増えている状況である。今までは、扶助費を増やすことで子育て世代などの人口が増えてきたという効果もあったと思うが、今後は老朽化した施設に対する投資的経費を増やし、集まった市民が一人ひとりもらうよりみんなが集まる場があった方がいいというように、まちづくりの方向性でバランスが変わってきている。そういう説明がきちんとできると、扶助費が削減されるイメージではなくなるのではないか。何が求められているのかという議論をするために、民間活用などこういうやり方もあるという情報があれば、積極的に出していただきたい。(朝日副委員長)
- 緑区の藤野地域は人口が増えており、先日もNHKが取材に来たという話を聞いた。そういったことをどんどんアピールする必要があるのでは。(竹田委員)
- 削るだけだと我々も辛いので、委員の皆様からも色々なアイデアを行政へ寄せていただきたい。削ることだけが目標ではなく、たとえば集約化したことでこんなサービスが向上したという視点も是非評価の対象に加えていただきたい。(川崎委員長)

- 本委員会が今期どういうミッションでどう動くのかという部分を確認したかったところであるが、既に策定された行財政構造改革プランを第1期に推進していくということが大きなミッションだと認識した。そんな中、実現が難しそうなものも一定程度出てくることも想定されることから、行財政構造改革プランのブラッシュアップやバージョンアップの可能性はあった方がいいのではと感じる。(染谷委員)
- 第1期の取組として、既存の公共施設等の見直しがあり、方向性が「複合化」、「在り方検討」、「民間活力の活用」などの記載があるが、その「在り方検討」というのは、第1期の中に検討していくということか。(染谷委員)
- 第2期までを含めて議論をしていきたい。津久井総合事務所の例においては、本市は合併して10年以上経つが、旧4町の総合事務所の老朽化を踏まえ、どういった機能が必要かという大きな話を含めて検討が行われているところであり、長いスパンで議論をしていきたい。(高林経営監理課長)
- その検討というのは本委員会においてではなく、市の方で行うという認識で良いか。(染谷委員)
- そのとおりである。検討の状況は本委員会にも報告させていただきたい。(高林経営監理課長)
- 説明会の中での銀河アリーナに関する質問に対し、「廃止を含めた検討」という回答があるが、プラン上は「廃止」という記載となっており、その辺りのニュアンスは変わってきているが、今後「廃止」という方針が変わる可能性はあるのか。(染谷委員)
- 資料1-2の23ページに公の施設としては廃止を含めて検討しているとの記載をしているが、パブリック・コメントにおいて存続を求める声が多くあったことから、現施設を民間の活力を活用しながら維持・管理できるか等の可能性について調査・検討を進めているところである。(高林経営監理課長)
- コロナ禍でリモートワークが企業で定着し、今後も続くものと思っている。仕事をしている中で、湘南地域に移住する人が増えており、ワーク・ライフ・バランスのライフに重きを置いている人が多くなっている印象である。藤野地域のテレワークセンターも重要だが、相模原市に移住を促す施策も重要であると感じる。(染谷委員)
- 相模原市は自然も都市も両方あり、都内にも1時間あれば通えるという恵まれた立地にあり、様々なバリエーションが考えられる。その中で、削減することばかり考えるのではなく、ライフに重点を置いた提案のようなことも第2期の見直しのタイミングで入れられるよう検討していきたい。(川崎委員長)

### 3 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。



令和3年度第2回相模原市経営評価委員会 委員出欠席名簿

区分	No.	氏名	所属等	出欠席
学識	1	朝日 ちさと	東京都立大学都市環境学部 教授	出席
	2	川崎 一泰	中央大学総合政策学部 教授	出席
	3	田中 啓之	相模女子大学人間社会学部 教授	出席
	4	北條 裕晃	公認会計士	出席
団体	5	染谷 耕平	相模原商工会議所 青年部会長	出席
	6	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長	出席
一般 公募	7	北島 正一	公募	出席
	8	羽生 健一郎	公募	出席
	9	藤ノ木 康智	公募	出席
	10	渡邊 健一	公募	出席